

でんち

一般社団法人電池工業会
BATTERY ASSOCIATION OF JAPAN

〒105-0011
東京都港区芝公園三丁目5番8号
機械振興会館内
電話 (03) 3434-0261 (代)
ホームページ <https://www.baj.or.jp/>
ご意見・お問い合わせ <https://www.baj.or.jp/contact/>
発行人 清水義正

2026年6月号

第58回定時総会を開催

2026年5月29日（金）、一般社団法人電池工業会は、第58回定時総会を機械振興会館にて開催した。定款により只信会長（パナソニックエナジー株式会社）が議長となり、開会に先立ち、競争法コンプライアンス・ルールを遵守するよう要請がなされ、その後、第1号議題、第4～6議題が報告・確認され、第2号議題、第3号議題が審議され承認可決された。



只信会長



清水専務理事

1. 第58回定時総会

(1) 第1号議題（報告事項）2025年度事業報告の件

議長の指示に従い、専務理事より、2025年度事業報告の説明がなされた。議長が議場に諮ったところ、第1号議題は確認された。

(2) 第2号議題（第1号議案）2025年度決算報告の件

議長の指示に従い、専務理事および経理部長より、2025年度決算報告書(案)の説明がなされた。監事より、監査の結果、経理上および運営上特段問題がなかった旨報告された。議長は、第2号議題（第1号議案）について議場に諮ったところ異議なく、原案通り承認可決された。

(3) 第3号議題（第2号議案）欠員役員補選の件

議長の指示に従い、専務理事から第144回理事会が推薦する役員を紹介した。

議長は、第2号議案について議場に諮ったところ異議なく、原案通り承認可決された。

(4) 第4号議題（報告事項）蓄電池産業戦略推進会議における戦略見直しについて

議長の指名に従い、専務理事より、蓄電池産業

戦略推進会議における戦略見直しについての報告を行った。

(5) 第5号議題（報告事項）モバイルバッテリーへの対応について

議長の指名に従い、専務理事より、モバイルバッテリーへの対応についての報告を行った。

(6) 第6号議題（報告事項）一般社団法人工業製品製造技能人材機構（JAIM）の最新状況について

議長の指名に従い、専務理事より、一般社団法人工業製品製造技能人材機構（JAIM）の最新状況についての報告を行った。

以上、第4号、第5号、第6号に関する報告に対し、議長より議場に諮ったところ、報告事項は確認された。

上記をもって全議事はすべて終了し、議長が本日の第58回定時総会を終了する旨宣言し、閉会となった。

以上

119 回 二次電池第 2 部会を開催

2026 年 6 月 4 日（木）、松村部会長（GS コアサ株式会社）を議長に 第 119 回二次電池第 2 部会を機械振興会館で開催した。開催に際して、「BAJ 競争法コンプライアンス・ルール」を遵守することを確認したのち、部会長ならびに、専務理事より挨拶があった。続いて前回議事録の確認後、各委員会代表者より、これまでの活動報告を行った。

1. 部会長挨拶

3 月 13 日、BAJ 理事会で 2025 年度実績、2026 年度予算を報告しました。

モバイルバッテリーのトラブルが新聞、テレビの報道で多く取り上げられており、政府も連携して『賢く選ぶ、丁寧に使う、正しく捨てる』を軸に取組が進められています。リチウムイオン電池を扱う事業者として従業員等に安全を周知するための注意喚起を改めて対応しているところで、安全向上のために重要だと考えております。

2. 専務理事挨拶

5 月 29 日、第 58 回 BAJ 定時総会に正会員企業代表に出席頂き、2025 年度決算の承認を頂きました。また、欠員役員の補選で理事 2 名の交代が承認されました。2025 年総括と 2026 年事業計画が全て承認されたので、部会活動をしっかり行って頂きたいとお願い致します。

6 月 2 日、経産省主催第 8 回蓄電池産業戦略推進会議が開催され、戦略の見直し説明され有識者の承認が得られました。普及促進委員会がいろいろ対応していますが、二次電池第 2 部会全体が関わっていかなければならないと考えています。

見直しのポイントは、名称が「蓄電池産業」戦略から「蓄電池・電源産業」戦略に変更され電源システムを含め拡大され、3 つのターゲットが以下のように変更されます。

①国内製造基盤 150GWh 確立を 2030 年迄から 2030 年代半ば

②グローバル製造基盤 600GWh(2030 年迄)から売上高を 2035 年約 3 倍(2025 年比)

③2030 年頃に全固体電池本格実用化に、2030 年代半ばに需要規模に応じた製造基盤確立が追加

国が定めた日本成長戦略 17 分野には蓄電池が使用されるアプリケーションがあるので、今後電池が加えられることになる見込みで、事業を伸ばすことが大事になることを認識していただきたいと思います。

国家の基幹を動かすバッテリー議連や徳島バッテリーバレイ構想が経産大臣、自民党政調会長に説明される場があり、規格や安全性の推進、BATON に BAJ の活動が求められますので、ご協力をお願い致します。

3. 新委員紹介

新委員 2 名が紹介された。

4. 各委員会報告

◆技術委員会

1) 各分科会報告

＜リチウム二次分科会＞

・IEC62133-2(ポータブルリチウム二次安全)改訂：CDV に対し、賛成投票で、110 件のコメント提出。

・ポータブル電源の JIS 原案作成委員会・分科会に登録、参加。

＜LIB 安全性技術 WG＞

・JARI で検討している IEC 62660-3 の Alt. ISC 試験(FISC 代替試験)で、円筒型セルのケース除去径を $\phi 3\text{-}4\text{mm}$ 、釘の先端半径を $<100\mu\text{m}$ 、電圧低下率 2.5-20%が決められた。

＜据置 LIB 分科会＞

・IEC63056 ED2(蓄電池システム LIB 安全)：系統用と家庭用に分割するドイツ提案に賛成投票。

・経産省、JET からの要望である類焼試験必須化の議論を継続中。

＜非駆動用車載 LIB 分科会＞

・四輪自技会補機 LIB WG で進めている JASO-TP が審議承認を経て正式発行手

続きを進めている。

- ・補機用 12V ナトリウムイオン電池の規格動向を把握。

<ニカド・ニッケル水素分科会>

- ・IEC 61951-1(ポータブル機器用 Ni-Cd 性能) ED5 対応：CDV に対し OSD を使用し審議、修正コメントをまとめ賛成投票し FDIS 移行予定。

- ・IEC 62133-1(ポータブル機器用 Ni-MH 安全) ED2 対応：IS 発行済み。

<産業用ニッケル水素分科会>

- ・IEC63115-1(産業用 Ni-MH 性能)、IEC63115-2(産業用 Ni-MH 安全)の改訂対応：CDV は全会一致で FDIS 移行、技術課題はなし。

- ・IEC 62675 ED2(密閉型 Ni-MH 角形単電池)改訂対応：現時点、課題なし。

<ニッケル亜鉛分科会>

- ・米国や中国が量産化を先行する中、日本が規格化を主導すべく活動開始。産業用ニッケル水素の規格をベースにドラフト作成に着手した。

<PSE WG>

- ・ポータブル電源の JIS 原案作成委員会の新設に伴う動向、およびモバイルバッテリーの規格改定での扱いや試買テスト結果を監視していく。

<蓄電システム WG>

- ・国土交通省の令和 9 年度版建築設備計画基準、及び設計基準の改定一次案へ回答、改定二次案を確認中。

- ・日本電気協会 電力貯蔵用電池規定が前回改定から約 5 年経過し、改定検討に参加予定。

<リユース規格分科会>

- ・IEC63330 シリーズの JARI 審議対応および JIS 原案提出を監視していく。

<CFP 規格分科会>

- ・IEC63369-1(産業用 LIB CFP 計算規則)は IS 発行。

- ・IEC63369-2(実際の計算方法)、IEC63369-3(データ集)は未発行のため、早期の修正提案は実施せず。PL 未決により開発未着手、立候補募集中で 11 月以降の開発開始見込み。日本/韓国が有力

候補であるが、日本は CFP 専門人材不足のため経産省に相談予定。

2) 技術委員会対応の活動報告

<ISO/TC333 国内審議>

- ・2026 年度国内委員会は未開催であるが、事務局からの依頼で委員会関係者に意見募集を実施。

<TC108 委員会>

- ・5 月 27 日に国内委員会が開催され、4 月に開催された TC108 HBSDT 国際会議の審議内容が共有された。

◆国際電池規格委員会

- ・Li 系、Ni 系の性能・安全規格の改訂は 2026 年後半から 2027 年にかけて IS が予定され、Na 系、環境ならびに LMT 用の新規規格開発が開始されている。

- ・規格開発の OSD(Online Standard Development)が進められており、次のステップとしてスマートコンテンツという AI 活用を検討する Verification Team の参加が応募された。SC21A から IEC62133-2、IEC62619 が対象となり日本からの参加を決定した。

◆国際電池輸送委員会

1) リチウム電池ハザードベース区分検討(国連インフォーマル WG)

- ・6 月開催の第 68 回国連会議に提案予定であるハザードに基づいた区分、包装コンセプト、類焼防止包装・ラベル表示の要求などを確認した。ハザードは 4 区分とするが、熱暴走しない電池は区分から除外し、危険物でなければ規制対象外(緩和措置)とすることを確認した。

2) 国連危険物輸送専門家小委員会提案文書審議

- ・リチウム電池に関連する公式提案 14 件、非公式提案 6 件について審議を行った。ハザード区分の提案について、上記インフォーマル WG では、現行包装基準は継続する方針であったが、継続されない内容で提案されたため、反対意見を表明する。国内検討会、国連会議に対面で参加予定。

3) SAE G-27 会議

- ・小型円筒形に限定したリチウム電池を安全に航空輸送するための新包装基準第 1 版

に UN3480、UN3090 に該当する電池全てを対象に拡大する内容を検討。6 月に、拡大する基準書の投票を予定、9 月対面会議で協議、12 月に基準書発行を目指す。事務局から参加率の低い投票権のあるメンバーに脱退を依頼する意向が示された。投票権維持のため参加は継続。

4) 小型全固体 LIB 輸送 WG

- ・全固体 LIB の輸送規制緩和を早期に達成するため、ハザードベース区分の検討からは独立して活動を進めており、6 月の国連会議に正式提案を提出する予定でしたが、日本代表の海事検定協会の同意を得られず提案は見送った。今後も早期採用に向けた検討は継続する。

◆普及促進委員会

1) 普及促進委員会

- ・2026 年 3 月 9 日、経産省電池産業課に以下 3 点①エネルギー安全保障強化②国内電池産業支援③低 GHG 化への取組支援の提言を行った。
- ・提言内容に対する要求は高度になっているため、論理的なエビデンスが必要。26 年度は新たな 3 つのテーマで議論を進めていく。

2) 定置用 LIB 普及強化 WG

- ・LFP 角型セルの類焼時に発生するガス分析を実施した。水素濃度が 4%を超えてはならない規定に対して大幅に超過しており、NITE の公共調達・需要インフラ向け蓄電池システムの安全ガイドラインへの反映を検討中。安全性確保のため、一定の基準を満たした製品を導入する場合に高く評価されるよう、経産省や NITE と連携して安全性基準の構築を目指していきたい。

3) 法規 WG

- ・危険物の取扱の倍数計算を一日の最大使用量から瞬間最大停滞量に緩和できないかについて、BASC とともに消防庁危険物保安室と打合せを実施した。消防庁の方々の電池製造工場への理解を深める為、工場見学の実施を検討中。

◆PL 委員会

1) 消費者庁事故情報収集

- ・モバイルバッテリーの事故発生件数は増加傾向、2025 年度は過去最大の 328 件。

航空機内での取扱ルールが変更になり注視していく。

- ・スマートフォン、ノートパソコンは 2025 年度過去最低の 4 件発生。
- ・電動アシスト自転車は 2025 年度 33 件で横ばい。
- ・充電式電気掃除機は 2025 年度 26 件で増加傾向。
- ・ポータブル電源は 2025 年度過去最大 69 件で継続重視。

2) 事故低減へ向けた活動

- ・リチウムイオン電池総合対策パッケージに沿った啓発活動を広報総合委員会と連携して推進する。

◆再資源化委員会

1) 回収リサイクルに関する動向調査

- ・廃棄物処理法の定期見直しによる意見具申があり、廃棄物処理法の改正に注視していく。

2) 再資源化の政府・業界対応

- ・資源有効利用促進法が改正され、Li、Co、Ni を対象として LIB が指定脱炭素化再生資源利用促進製品に追加されることが検討されている。27 年 4 月施行、28 年 9 月計画書提出、29 年 9 月定期報告で進められる。経産省から個社に具体的な取組状況、必要量のヒアリングが実施されている。

3) 小型充電式電池の識別表示ガイドライン

- ・資源有効利用促進法の改正に伴い、ガイドラインの内容改訂を進めていく。

◆広報総合委員会

1) 啓発活動強化

- ・デジタルコンテンツを使用した啓発 PR を強化していくことを中心に活動を考えており、約 3 か月かけて外部パートナーのコンペと議論を実施した。企画は 2 つあり、昨年作成した 15 秒動画をいかに露出させていくかと電池フェスタをデジタルに置き換えていく。

2) イベント活動

- ・7 月 29、30 日、経産省こどもデー、手作り乾電池教室 18 件を予定。

◆国際環境規制総合委員会

1) 世界の電池環境規制の状況第 14 版

- ・5 月に完成、6 本年度から委員会内のみの

配布となる。

2) 地域別環境情報

- ・欧州化学品庁は、3月26日 PFAS 制限提案書に関する社会経済分析委員会 (SEAC)の意見書草案の 60 日間の意見公募を開始したことを通知した。
- ・米国オレゴン州議会は 3 月 5 日、下院法案 4144 号を可決した。同法案は、オレゴン州で販売される電池または電池を含む製品の生産者に電池生産者責任団体 (PRO)へ参加を義務付ける内容。
- ・米国ニューメキシコ州は 5 月 5 日、PFAS 保護法実施規則を公布、7 月 1 日に発効する。
- ・香港政府は 3 月 26 日、『2025 年水銀規制条例公告』を公布した。ボタン電池の施行日は 2026 年 3 月 27 日だが、在庫品消化を考慮し、供給(販売等)に限り 2029 年 1 月 31 日までの猶予期間が設けられている。

3) 2026 年度活動計画

- ・世界の電池環境規制の状況第 15 版を作

成予定。発行時期は委員会で検討。

- ・9 月開催 ICBR@ドイツに参加予定。

5. JBRC 報告

- 1) 会員状況
- 2) 小型充電式電池の回収量と再資源化
- 3) 具体的施策

6. 事務局報告

- ・欧州 PFAS 制限案に関して、社会経済分析委員会(SEAC)から提出された意見書草案で、電池材料として、バインダー・電解液は 13.5 年、セパレータコーティングは 6.5 年の適用除外期間が報告された。しかし、2023 年に提出したパブコメで求めたガasket に適用除外が報告されなかったため、5 月 22 日 BAJ から ECHA にガasket に適用除外期間を設けるパブコメを提出した。
- ・次回、二次電池第 2 部会は 9 月 15 日 (火) 機械振興会館 6D-4 会議室で開催予定。

以上

安全啓発活動事例紹介

二次電池 P L 委員会による、「カーバッテリー トラブル防止」に向けた具体的な安全啓発活動事例を紹介させていただきます。

■背景

過去から車のトラブル No.1 は、カーバッテリーのトラブルとなっており、トラブルを未然に防止するため、「日常点検の習慣化」の徹底が急務であった。

■取組み

電整連（全国自動車電装品整備商工組合連合会）様と協働で、日整連（一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会）様に対し、自動車整備工場での車両整備点検時、カーバッテリーの点検を必ず実施するよう徹底をお願い。

■具体策

日整連様向けに、オリジナルチラシを製作し、背景と取組み内容を説明。

「日常点検の重要性」をご理解頂き、先方会報誌（Jaspa 6 月号）に、チラシを掲載。

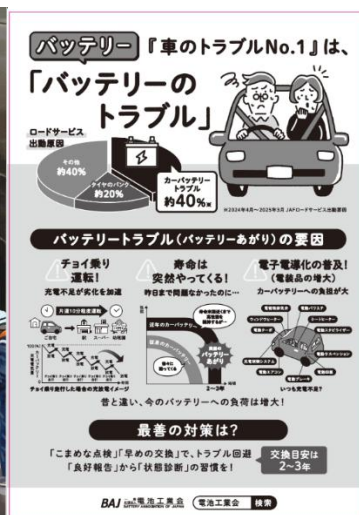
日整連 会員 約 83,000 会員を対象に会報誌を通じた啓発活動を実現。

■その他

今回のチラシを基に、一般ユーザー様向けに、カーバッテリーの日常点検をすすめる訴求チラシも製作。BAJ ホームページに、アップロードしたので、有効にご活用ください。

《日整連 会報誌（Jaspa）
2026 年 6 月号 掲載ページ》

（参考）一般ユーザー向けチラシ



以上

2026 年 5 月度の電池工業会活動概要

部会	月度開催日	委員会・会議	主な審議、決定事項
特別会議、他	13日(水)	新種電池研究会	新種電池に関する情報交換他
	15日(金)	広報総合委員会	2026年度 新企画コンペ選考
	20日(水)	蓄電池設備認定委員会	蓄電池設備 資格登録の審査、型式認定の審査
	25日(月)	国際環境規制総合委員会	地域別アップデート、世界の電池環境規制の状況進捗確認
二次電池部会	8日(金)	自動車鉛分科会	SBA G 0102 始動用鉛蓄電池を使用する機器－設計に関する技術 指針 改正案審議
	8日(金)	電気車鉛分科会	SBA G 0805電気車用鉛蓄電池－保守・取扱いの技術指針 改正審議
	15日(金)	環境委員会	SDSガイドライン見直し審議
	15日(金)	充電器分科会	JIS C 4402改正審議他
	18日(月)	産電リサイクル委員会、広域認定分科会	広域認定新規(切替)取得準備
	18日(月)	PL委員会	表示ガイドライン改正審議、外部団体への対応検討他
	19日(火)	据置鉛分科会	JIS C 8704-1 据置鉛蓄電池－ベント式 改正案審議
	21日(木)	産電技サ分科会	リフレット(IPS/TS-006a)の見直し
	22日(金)	用語分科会	SBA S 0405「二次電池用語」改正審議
	26日(火)	(臨時)資材委員会	本年度更新予定金型の仕様変更に伴う更新可否検討
二次電池第2部会	13日(水)	ニッケル亜鉛分科会	IEC規格検討
	13日(水)	小型全固体LIB輸送WG	小型全固体LIBの輸送規制に関する検討
	13日(水)	LIB安全性技術WG	内部短絡試験に関する技術検討
	14日(木)	PSE WG	技術基準解釈改正等の対応についての整理
	14日(木)	PFAS規制対応WG	SEAC意見書草案へのパブコメ対応
	15日(金)	リユース規格分科会	リユース規格に関する審議
	15日(金)	非駆動用車載LIB分科会	補機用12VSIB IEC規格への対応方針確認
	15日(金)	リチウム二次分科会	IEC62133-2 Ed2 CDV審議
	18日(月)	据置LIB分科会	産業用LIBのIEC規格対応
	19日(火)	国際電池輸送委員会	危険物輸送の国際会議に関する対応
	21日(木)	PL委員会	安全啓蒙施策、事故情報集計
	22日(金)	国際電池規格委員会	IEC規格 ISO規格 検討 審議
	26日(火)	再資源化委員会	蓄電池再資源化に関する対応
	27日(水)	普及促進委員会	蓄電池の普及促進に関する提言検討
	27日(水)	定置用LIB普及強化WG	蓄電池の普及強化に向けた戦略実現検討
	27日(水)	技術委員会	技術全般に係る審議事項への対応
	28日(木)	産業用ニッケル水素分科会	IEC規格検討
	28日(木)	ニカド・ニッケル水素分科会	性能規格の改訂審議
一次電池部会	11日(月)	規格委員会	勉強会、IEC60086-1,-2-1,-2-2,-7,-5、IEC62281審議
	12日(火)	規格委員会	IEC60086-3、コイン形二次、60086-6審議
	13日(金)	器具委員会	IEC60598-2-8審議
	14日(木)	一次・二次第2 合同 PFAS WG	SEAC意見書草案へのパブコメ対応
	15日(金)	資材委員会	原材料の需給・価格動向の分析
	19日(火)	IEC/TC35	MT14、JMT18、WG15
	20日(水)	IEC/TC35	MT19、MT16
	21日(木)	IEC/TC35	GI、MM
	26日(火)	消費者委員会	災害発生時の支援物資 供給対応

3 月度電池販売実績（経済産業省生産動態統計）

（2026年 3月）

（少数以下四捨五入の為、合計が合わないことがあります）

出展：経済産業省 生産動態統計(2013年以降、機械統計は生産動態統計へ名称変更しました)

2011年1月より「マンガン乾電池」を「その他の乾電池」に統合されました。

2011年1月より「その他の鉛蓄電池」に「小形制御弁式」が含まれました。

2009年12月より「その他のアルカリ蓄電池」に「完全密閉式」が含まれました。

「その他の鉛蓄電池」は「二輪自動車用」、「小形制御弁式」を含む。

（2011年～2012年は経済産業省生産動態統計の「酸化銀電池」は「その他の乾電池」を含む）

2012年より「リチウムイオン蓄電池」は「車載用」が新設されました。

（2011年までの「リチウムイオン蓄電池」には「車載用」は含まれていません）

「その他の乾電池」を削除する。（2013年経済産業省生産動態統計より）

2017年9月よりアルカリ乾電池「単三」「単四」は公開されていません。

2022年1月より「その他のアルカリマンガン乾電池」は「アルカリ乾電池計」に統合されました。

2022年7月より「アルカリ蓄電池(ニッケル・水素電池)」「その他のアルカリ蓄電池」は「アルカリ蓄電池計」に統合されました。

	単 月				1月～当月累計			
	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比
全電池合計	364,460	171,297	115%	126%	974,021	442,115	104%	112%
一次電池計	214,719	8,940	100%	99%	642,711	27,912	102%	105%
酸化銀電池	52,751	1,968	88%	94%	181,354	7,111	101%	120%
アルカリ乾電池計	91,146	3,094	113%	102%	252,476	9,372	104%	99%
単 三	—	—	—	—	—	—	—	—
単 四	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
リチウム電池	70,822	3,878	96%	100%	208,881	11,429	101%	103%
二次電池計	149,741	162,357	146%	128%	331,310	414,203	108%	113%
鉛電池計	2,726	23,995	102%	107%	7,813	67,499	100%	104%
自動車用	2,137	14,865	103%	106%	6,139	43,607	100%	104%
その他の鉛蓄電池	589	9,130	102%	110%	1,674	23,892	99%	103%
アルカリ蓄電池計	30,190	22,530	88%	101%	83,620	60,881	83%	85%
ニッケル水素	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のアルカリ蓄電池	—	—	—	—	—	—	—	—
リチウムイオン蓄電池計	116,825	115,832	179%	142%	239,877	285,823	121%	124%
車載用	79,143	86,977	183%	130%	144,742	217,926	109%	116%
その他	37,682	28,855	172%	196%	95,135	67,897	146%	161%

3 月度電池輸出入実績（財務省貿易）

（2026年 3月）

（少数以下四捨五入の為、合計が合わないことがあります）

2012年より二次電池の輸入項目「その他の二次」が「ニッケル水素」「リチウムイオン」「その他の二次」に分かれました。

2016年より一次電池の輸入項目「アルカリ」が「アルカリボタン」「アルカリその他」に分かれました。

	単 月				1月～当月累計			
	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比
全電池合計（輸 出）	228,122	97,924	116%	139%	550,156	240,266	106%	122%
一次電池計	116,086	4,571	96%	107%	326,297	12,771	102%	109%
マンガン	0	0	－	－	0	1	－	－
アルカリ	11,315	254	103%	94%	33,719	732	114%	99%
酸化銀	55,209	1,927	88%	106%	167,478	5,924	102%	123%
リチウム	49,562	2,384	104%	110%	125,100	6,106	99%	100%
空気亜鉛	0	0	－	－	0	0	－	－
その他の一次	0	6	－	－	0	7	1%	260%
二次電池計	112,036	93,354	149%	141%	223,859	227,495	113%	123%
鉛蓄電池	153	1,438	121%	115%	427	3,788	116%	110%
ニカド	298	97	202%	123%	546	218	124%	78%
ニッケル鉄	0	0	－	－	0	0	－	－
ニッケル水素	11,274	16,111	91%	99%	25,050	45,424	83%	95%
リチウムイオン	84,903	66,575	171%	155%	158,385	156,333	118%	130%
その他の二次	15,408	9,132	120%	157%	39,451	21,731	121%	166%
全電池合計（輸 入）	109,728	81,498	94%	172%	363,201	222,166	96%	157%
一次電池計	101,964	2,604	94%	98%	336,608	7,516	94%	92%
マンガン	10,434	187	132%	148%	22,130	394	104%	106%
アルカリボタン	3,554	30	108%	87%	11,719	106	125%	116%
アルカリその他	69,141	1,169	88%	84%	243,491	4,106	90%	89%
酸化銀	262	15	141%	133%	576	33	121%	125%
リチウム	14,449	1,110	121%	147%	44,869	2,561	116%	124%
空気亜鉛	4,125	79	63%	58%	13,820	269	90%	86%
その他の一次	0	16	5%	8%	2	47	50%	7%
二次電池計	7,764	78,894	96%	176%	26,593	214,650	112%	161%
鉛蓄電池	834	5,532	92%	102%	2,552	16,140	98%	100%
ニカド	11	223	17%	111%	131	505	183%	81%
ニッケル鉄	0	0	－	－	0	0	－	－
ニッケル水素	1,800	488	90%	102%	5,810	1,528	116%	128%
リチウムイオン	5,103	66,417	101%	184%	17,818	179,216	113%	167%
その他の二次	15	6,235	31%	245%	282	17,262	101%	223%